

平成25年度

公共測量実態調査報告書

国土交通省国土地理院

目 次

1	はじめに	1
2	調査の概要	1
2-1	調査の方法	1
2-2	調査対象機関	1
2-3	調査の内容	1
2-4	分析の方法	2
(1)	測量目的の分類	2
(2)	測量種別の分類	2
(3)	測量精度の区分（級・縮尺・地図情報レベル等）	2
2-5	回答状況	3
2-6	調査結果の概要	4
3	調査の結果	6
3-1	測量法に基づく手続き等の状況	6
(1)	公共測量実施状況（測量法第 36 条）	6
①	計画機関別の提出以外の公共測量の実施状況	6
②	都道府県別の提出以外の公共測量の実施状況	7
(2)	公共測量実施計画書の作成状況	9
①	計画機関別の作成者の状況	9
②	都道府県別の作成者の状況	10
(3)	公共測量実施計画書の提出時期	12
①	計画機関別の提出時期の状況	12
②	都道府県別の提出時期の状況	12
(4)	測量の重複の排除（測量法第 1 条）	14
①	計画機関別の利用できる公共測量成果の調査状況	14
②	都道府県別の利用できる公共測量成果の調査状況	15
(5)	測量成果の提出状況（測量法第 40 条）	17
①	計画機関別の公共測量成果提出の理解度	17
②	都道府県別の公共測量成果提出の理解度	19
(6)	公共測量を実施する際の通知時期の状況（測量法第 14 条、第 39 条）	22
①	計画機関別の通知時期の状況	22

②	都道府県別の通知時期の状況	22
3-2	測量計画機関の公共測量に関する現状	24
(1)	測量技術者の状況	24
①	計画機関別の測量士の有無の状況	24
②	都道府県別の測量士の有無の状況	24
(2)	測量成果の公開状況	26
①	計画機関別の公開状況	26
②	都道府県別の公開状況	27
(3)	測量成果の非公開の理由（一部公開を含む）	28
①	計画機関別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）	28
②	都道府県別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）	29
(4)	測量成果の公開に係る費用	31
①	計画機関別の測量成果の公開に係る費用（公共基準点の場合）	31
②	計画機関別の測量成果の公開に係る費用（図面の場合）	32
③	計画機関別の測量成果の公開に係る費用（空中写真の場合）	33
(5)	大縮尺地図に対する提供依頼又は使用許可申請に対する対応状況	34
3-3	「作業規程の準則」の改正への対応状況	36
(1)	「作業規程の準則」の改正の確認状況	36
①	計画機関別の確認状況	36
②	都道府県別の確認状況	36
3-4	製品仕様書等作成状況	38
(1)	製品仕様書等サンプルの活用状況	38
①	計画機関別の製品仕様書等サンプル活用状況	38
②	都道府県別の製品仕様書等サンプル活用状況	40
(2)	製品仕様書作成支援ツール等への意見・要望	41
3-5	サムネイル写真の活用状況	41
3-6	測量成果の検定状況	45
(1)	測量成果の検定状況	45
①	計画機関別の測量成果の検定状況	45
②	都道府県別の測量成果の検定状況	46
(2)	基準点成果の検定状況	48
①	計画機関別の基準点成果の検定状況	48
②	都道府県別の基準点成果の検定状況	48
(3)	地図成果の検定状況	50
①	計画機関別の地図成果の検定状況	50

② 都道府県別の地図成果の検定状況	50
(4) 検定対象の抽出状況	52
① 基準点成果の検定の場合	52
イ 計画機関別の基準点成果の抽出状況	52
ロ 都道府県別の基準点成果の抽出状況	52
② 地図成果の検定の場合	54
イ 計画機関別の地図成果の抽出状況	54
ロ 都道府県別の地図成果の抽出状況	54
(5) 検定機関の利用状況	56
① 計画機関別の検定機関の利用状況	56
② 都道府県別の検定機関の利用状況	56
(6) 検定を実施しない理由	58
① 計画機関別の検定を実施しない理由	58
② 都道府県別の検定を実施しない理由	59
3-7 新技術の利用及び認知状況	61
(1) 新技術の利用及び認知状況	61
① 計画機関別の新技術の利用及び認知状況	61
② 都道府県別の新技術の利用及び認知状況	63
(2) 新技術の情報源	65
① 計画機関別の新技術の情報源	65
② 都道府県別の新技術の情報源	67
3-8 SSP (スマート・サーベイ・プロジェクト) について	71
(1) SSP の認知度	71
① 計画機関別の SSP の認知度	71
② 都道府県別の SSP の認知度	72
(2) SSP の情報源	74
① 計画機関別の SSP の情報源	74
② 都道府県別の SSP の情報源	76
(3) SSP の利用状況	79
① 計画機関別の SSP の利用状況	79
② 都道府県別の SSP の利用状況	81
3-9 ハザードマップの作成	83
(1) ハザードマップの作成状況	83
① 計画機関別のハザードマップの作成状況	83
② 都道府県別のハザードマップの作成状況	83
(2) ハザードマップの種類	85
① 計画機関別のハザードマップの種類	85

②	都道府県別のハザードマップの種類	87
(3)	今後作成予定のハザードマップ	87
①	計画機関別のハザードマップの作成予定	87
②	都道府県別のハザードマップの作成予定	90
3-10	国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況	92
(1)	公共測量データベースの利用状況	92
	計画機関別の公共測量データベースの利用状況	92
(2)	公共測量成果検査支援ツールの利用状況	92
	計画機関別の公共測量成果検査支援ツールの利用状況	93
(3)	公共測量申請書作成サイトの利用状況	94
	計画機関別の公共測量申請書作成サイトの利用状況	94
3-11	意見・要望	97
(1)	公共測量について意見・要望等	97
①	公共測量に関する意見・要望	97
②	公共測量以外に関する意見・要望等	101
(2)	公共測量実態調査について意見・要望等	102
①	公共測量実態調査内容に関する感想や意見・要望等	102
②	アンケートシステムに関する意見・要望等	104
4	平成25年度 公共測量の実施状況	105
4-1	計画機関別による公共測量の実施状況	105
(1)	計画機関別による事業量等の状況	105
①	計画機関別による事業量の状況	105
②	計画機関別による事業量の状況（汎用性の高いもの）	107
③	計画機関別による測量種別件数の状況	109
④	計画機関別による測量種別経費の状況	113
⑤	計画機関別の事業経費	117
(2)	計画機関別による基準点設置の状況	118
①	計画機関別による設置基準点及び級別事業量（基準点）	118
②	計画機関別による設置基準点及び級別事業量（水準点）	118
(3)	計画機関別による地図作成等の地図情報レベルの状況	119
(4)	計画機関別による空中写真撮影の状況	122
①	計画機関別による撮影縮尺別件数（モノクロ撮影（フィルム））	122
②	計画機関別による撮影縮尺別件数（カラー撮影（フィルム））	122
③	計画機関別による地上画素寸法別件数（数値撮影（デジタル））	122
4-2	都道府県別による公共測量の実施状況	125
(1)	都道府県別による事業量の状況	125

① 都道府県別による事業量	125
② 都道府県別の事業経費	129
③ 都道府県別による復旧測量の事業量	131
(2) 都道府県別による基準点設置の状況	133
① 都道府県別による設置基準点及び級別事業量(基準点)	133
② 都道府県別による設置基準点及び級別事業量(水準点)	134
4-3 測量種別による公共測量の実施状況	137
(1) 測量種別による事業量等の状況	137
① 測量種別による事業量の状況	137
② 測量種別による事業量の状況(汎用性の高いもの)	139
③ 測量種別による事業規模別件数の状況	141
④ 測量種別による事業経費の状況	148
(2) 基準点及び水準点の設置状況	150
① 基準点測量における設置基準点及び級別事業量	150
② 水準測量における設置水準点及び級別事業量	151
(3) 地図作成等における地図情報レベルの状況	152
① 地図情報レベル別事業量の状況	152
② 地図情報レベル別件数の状況	154
③ 地図情報レベル別面積の状況	155
④ 地図情報レベル別経費の状況	156
(4) 空中写真撮影の状況	157
4-4 測量目的別による公共測量の実施状況	159
(1) 測量目的別による事業量等の状況	159
① 測量目的別による事業量の状況	159
② 測量目的別による事業量の状況(汎用性の高いもの)	162
③ 測量目的別による測量種別件数の状況	164
(2) 測量目的別による基準点設置の状況	167
① 測量目的別による設置基準点及び級別事業量(基準点)	167
② 測量目的別による設置基準点及び級別事業量(水準点)	168
(3) 測量目的別による地図作成等の状況	170
(4) 測量目的別による空中写真撮影の状況	172
① 測量目的別による撮影縮尺別件数(モノクロ撮影(フィルム))	172
② 測量目的別による撮影縮尺別件数(カラー撮影(フィルム))	172
③ 測量目的別による地上画素寸法別件数(数値撮影(デジタル))	172
4-5 地方測量部等管内別による公共測量の実施状況	176
(1) 地方測量部等管内別による事業量等の状況	176
① 地方測量部等管内別による事業量の状況	176

②	地方測量部等管内別による 1 件当たりの経費の比率	176
③	地方測量部等管内別による測量種別件数の状況	179
④	地方測量部等管内別による測量種別事業経費の状況	182
⑤	地方測量部等管内別による測量目的別件数の状況	184
⑥	地方測量部等管内別による測量目的別事業経費の状況	187
(2)	地方測量部等管内別による基準点設置の状況	189
①	地方測量部等管内別による設置基準点及び級別事業量(基準点)	189
②	地方測量部等管内別による設置基準点及び級別事業量(水準点)	189
(3)	地方測量部等管内別による地図作成の状況	191
①	地方測量部等管内別による地図情報レベル別件数(写真測量関連)	191
②	地方測量部等管内別による地図情報レベル別件数(地上測量関連)	193
(4)	地方測量部等管内別による空中写真撮影の状況	195
①	地方測量部等管内別によるモノクロ撮影(フィルム)縮尺別件数	195
②	地方測量部等管内別によるカラー撮影(フィルム)縮尺別件数	195
③	地方測量部等管内別による数値撮影(デジタル)地上画素寸法別件数	195
5	公共測量の推移	198
5-1	年度別、事業量等の推移	198
(1)	年度別による照会件数、回答受領件数及び測量実施件数	198
(2)	年度別、事業件数の推移	199
(3)	年度別、事業経費の推移	200
5-2	測量種別、事業量等の推移	201
(1)	測量種別による事業件数及び事業経費の推移	201
(2)	測量種別による事業量の推移	205
(3)	測量種別による地図作成にかかる縮尺別面積及び事業経費の推移	209
5-3	計画機関別、事業量等の推移	211
5-4	測量目的別、事業量等の推移	213
5-5	地方測量部等管内別、事業量等の推移	215
6	調査項目について	218
(1)	将来的にわたって時系列的な分析を行うことが望ましい調査項目	218
①	測量成果の管理及び公開に関する調査	218
②	公共測量成果の精度確保に関する調査	218
③	測量法に基づく手続きに関する調査	218
④	公共測量申請書作成サイトの利用に関する調査	218
⑤	国土地理院ホームページの利用に関する調査	218

⑥	地理空間情報に関する認知度調査	218
⑦	基盤地図情報に関する調査	218
⑧	測量士の有資格者に関する調査	218
⑨	新技術に関する調査	218
⑩	SSP（スマート・サーベイ・プロジェクト）に関する調査	218
(2)	新たに調査することが望ましい調査項目	219
①	指導・助言に関する調査	219
②	公共測量に関する説明会等への参加に関する調査	219
7	おわりに	220
(1)	測量法に基づく手続き等の状況	220
①	公共測量実施計画書提出以外の公共測量の実施状況について	220
②	公共測量実施計画書の作成者状況について	220
③	公共測量実施計画書の提出時期	221
④	測量重複の排除	221
⑤	測量成果の提出状況	221
(2)	製品仕様書の作成状況	221
(3)	サムネイル写真の活用状況	221
(4)	測量成果の検定状況	221
(5)	新技術の利用及び認知状況	221
(6)	SSP（スマート・サーベイ・プロジェクト）の利用及び認知状況	222
(7)	ハザードマップの作成状況	222
(8)	国土地理院の公共測量関連サービスの活用状況	222
(9)	平成25年度の公共測量実施状況	222
(10)	公共測量実態調査について	223

資料 公共測量実態調査調査票

1 はじめに

測量・地図は、我が国の国土の開発、利用、保全等の社会基盤の形成には欠かすことのできない技術・情報であり、また、国民にとって安全・安心な社会を構築するうえで、極めて重要な役割を果たしている。

我が国では、測量法において、測量を「基本測量」、「公共測量」及び「基本測量及び公共測量以外の測量」に分類しているが、そのうち、公共測量はその大部分を占めており、この実態を把握することは、測量の正確性を確保し、無駄な測量を無くし、公共測量成果の利活用促進を図るための測量行政を遂行するうえから必要不可欠である。

このため、国土地理院では、公共測量の実態及び動向を把握するために、測量計画機関（以下「計画機関」という。）を対象として、隔年でアンケート調査を実施している。

本報告書は、平成 25 年度に計画機関が実施した公共測量を対象にして、平成 26 年度に調査を行い、その実態及び動向を分析した結果を取りまとめたものである。

2 調査の概要

2-1 調査の方法

今回の調査は、計画機関を対象として、本報告書「資料 公共測量実態調査票」に示す調査票を WEB 上に用意して、インターネットにより回答を得るアンケートで行った。WEB 方式による調査は平成 16 年度より導入している。

アンケートは、回答内容の機密性の確保、調査及び分析の効率化を図るため、機関毎にログイン ID とパスワードを設定するとともに、若干の項目を除き、あらかじめ用意したコード番号から回答項目を選択する方法を採用した。

2-2 調査対象機関

調査の対象機関は、国の計画機関については、内閣府、宮内庁、法務省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省とし、公共団体の計画機関については、都道府県、市、特別区、町、村とし、その他の計画機関については、独立行政法人とし、それぞれに区分して分析した。

2-3 調査の内容

公共測量の現状を的確に把握するために、測量計画から実施するまでの測量法に基づく手続き状況、公共測量成果の公開状況、公共測量作業規程として準用される「作業規程の準則」（以下「準則」という。）の改正への対応状況、撮影作業での成果であるサムネイル写真の使用状況、測量精度を確保するための測量成果の検定状況、測量作業の効率化を図る新技術の利用状況、災害被害を軽減するためのハザードマップの作成状況について調査分析した。また、公共測量を的確かつ効率的に実施するための支援策として、国土地理院はホームページを利用した提供サービスである公共測量データベース、公共測量成果検査支援ツール（公共測量ビューア・コンバータ：PSEA）及び公共測量申請書作成サイトを公開している。これらの利用状況についての調査分析も行った。

2-4 分析の方法

分析にあたっては、今回の調査項目と前回（平成 24 年度実施）の調査項目が同じの場合には比較分析をした。また、前々回（平成 22 年度実施）の調査項目で今回復活した調査項目については、前々回との比較分析をした。公共測量の実施状況については、平成 25 年度における公共測量の実態を分析するとともに、過去に調査したデータ（昭和 44 年度から平成 24 年度まで 19 回）を用いて公共測量の推移等を分析した。

調査結果は、「3 調査の結果」に示すように、回答件数、事業量、事業経費等の統計、その他公共測量の実態等を把握する上で必要な項目について、計画機関、測量種別、測量目的、都道府県別及び地方測量部等管内別のうち適切な区分に基づいて分析した。

なお、今回の分析では、測量目的の分類及び測量精度の区分については、前回調査と同様とした。

(1) 測量目的の分類

測量目的の分類は、前回と同様の以下の 33 種に分類した。

都市計画、土地区画整理、下水道計画、下水道台帳、下水道管理、固定資産、河川計画、河川管理、ダム計画、ダム管理、砂防計画、海岸保全、道路計画、道路台帳、道路管理、土地改良、農地開発、森林計画、農道台帳、農道計画、農道管理、鉄道計画、港湾計画、空港計画、地盤変動調査、環境調査、文化財調査、地籍調査、宅地計画、宅地開発、災害復旧、総合計画、その他 である。

測量目的で基準点設置との回答については、最終的な目的が不明のためその他に分類した。

(2) 測量種別の分類

測量種別の分類は、公共測量データベース（公共測量実施情報）における分類変更のため前回の 34 種から、以下の 25 種に変更した。

基準点測量、水準測量、路線測量、河川測量、用地測量、復旧測量(基準点)、復旧測量(水準点)、その他の応用測量、モノクロ撮影（フィルム）、カラー撮影（フィルム）、空中三角測量、数値撮影（デジタル）、同時調整、数値図化、数値図化（同時調整を含む）、現地測量（数値地形図作成）、修正測量、地図編集、写真地図作成（デジタルオルソ）、既成図数値化、地形図等成果の座標補正、基盤地図情報の作成、航空レーザ測量、MMS 計測、その他 である。

前回から無くなった種別は、縦横断測量、写測図化、写測修正、直接定位計算、平板、平板・修正、白地図等、写真図、座標変換、成果改算 である。

今回、新たに加わったのは MMS 計測である。

(3) 測量精度の区分（級・縮尺・地図情報レベル等）

測量精度の区分は、国土地理院の公共測量データベース（公共測量実施情報）における級・縮尺、地図情報レベルの区分に従って分類した。

① 基準点の区分

基準点では、1 級基準点～4 級基準点に分類した。

水準点では、1 級水準点～4 級水準点及び簡易水準点に分類した。

② 地図作成の区分

作業規程の準則で規定されている地図情報レベルによる区分にした。

③ 空中写真撮影の区分

作業規程の準則に従い、フィルムによる撮影の場合には縮尺により、数値撮影（デジタル）の場合には地上画素寸法により区分した。

2-5 回答状況

今回の調査対象機関は 1,898 機関である。内訳は都道府県では 47 機関、市区町村では 1,741 機関、国では 95 機関（財務省（国税局等）及び経済産業省（経済産業局）は前回調査の対象機関であったが、平成 25 年度に公共測量の実施がなかったため、対象外とした。）、独立行政法人では 15 機関（平成 25 年度に実施した機関のみ）である。

表-1 のとおり、回答のあった機関数は 1,695 機関で、回答部署数（以下「回答件数」という。）は 3,317 部署である。機関数と回答件数が異なるのは、1 機関の複数部署で公共測量を実施していることが想定されたことから、複数部署からの回答を求めたためである。

したがって、調査対象機関数に対する回答率では、前回は 93.1% に対して、今回は 89.3% と 3.8% の減少である。

計画機関別に調査対象機関数に対する回答率を見ると、国の機関では 1.6% 増（H24：84.7%→H26：86.3%）、都道府県では 4.3% 減（H24：100%→H26：95.7%）、市町村及び特別区では 5.8% 減（H24：95.2%→H26：89.4%）、独立行政法人では 7.4% 減（H24：72.6%→H26：80.0%）であった。アンケート調査による回答率としては非常に高いが、調査対象機関のうち約 92% を占める市町村及び特別区の減少が大きかった。

表-1 計画機関、地方測量部等管内別 回答機関数 回答機関数(件)

計画機関	全国総計	北海道地測	東北地測	関東地測	北陸地測	中部地測	近畿地測	中国地測	四国地測	九州地測	沖縄支所
国土交通省	12 (220)	1 (11)	1 (38)	2 (27)	1 (1)	1 (26)	2 (36)	1 (5)	1 (41)	2 (35)	0 (0)
国	70 (115)	7 (7)	7 (8)	16 (17)	4 (10)	5 (9)	10 (12)	6 (12)	3 (3)	9 (21)	3 (16)
県	45 (492)	1 (85)	6 (51)	7 (109)	4 (50)	4 (38)	6 (40)	5 (15)	4 (14)	7 (63)	1 (27)
市	1,556 (2473)	165 (200)	200 (345)	391 (672)	72 (117)	140 (233)	177 (318)	92 (169)	81 (96)	205 (281)	33 (42)
独立行政法人	12 (17)	1 (1)	3 (3)	5 (10)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	1,695 (3317)	175 (304)	217 (445)	421 (835)	81 (178)	150 (306)	198 (409)	104 (201)	89 (154)	223 (400)	37 (85)

国：国土交通省以外の国の機関、県：都道府県、市：市町村及び特別区 () の数字は回答件数

次に、国、独立行政法人を除く地方公共団体を都道府県別に集計した回答機関数の状況は、表-2 のとおりである。前回調査（平成 24 年度）と比較すると計では前回比-6.2%（H24：1,706 機関→H26：1,601 機関）となり、中でも減少率が大きいのは鳥取県-20.0%、宮崎県-20.0%、岐阜県-19.0%、静岡県-16.7%、徳島県-16.0%であった。逆に三重県+7.4%、滋賀県+5.9%、石川県+5.6%は増加していた。

表－２ 都道府県別 回答機関数

都道府県	回答機関数 (件)	都道府県	回答機関数 (件)
北海道	166 (285)	滋賀県	18 (22)
青森県	40 (52)	京都府	26 (56)
岩手県	29 (53)	大阪府	39 (97)
宮城県	32 (92)	兵庫県	37 (80)
秋田県	22 (41)	奈良県	34 (59)
山形県	30 (53)	和歌山県	29 (44)
福島県	53 (105)	鳥取県	16 (21)
茨城県	38 (78)	島根県	16 (30)
栃木県	24 (63)	岡山県	24 (33)
群馬県	34 (94)	広島県	22 (48)
埼玉県	62 (129)	山口県	19 (52)
千葉県	53 (126)	徳島県	21 (28)
東京都	60 (84)	香川県	16 (18)
神奈川県	33 (78)	愛媛県	20 (28)
新潟県	29 (56)	高知県	28 (36)
富山県	12 (32)	福岡県	53 (117)
石川県	19 (37)	佐賀県	18 (23)
福井県	16 (42)	長崎県	20 (30)
山梨県	27 (39)	熊本県	43 (58)
長野県	67 (90)	大分県	17 (19)
岐阜県	34 (57)	宮崎県	20 (43)
静岡県	30 (46)	鹿児島県	41 (54)
愛知県	51 (128)	沖縄県	34 (69)
三重県	29 (40)	計	1,601 (2965)

() の数字は回答件数

2－6 調査結果の概要

今回の公共測量実態調査結果の概要は、次のとおりである。

アンケートへの回答機関数及び回答件数については、「2－5 回答状況」に述べたとおり、1,695 機関から回答件数は3,317 件あり、各設問での回答を集計・分析した。

主な事項の調査結果概要は以下のとおりである。

○測量法に基づく手続き等

- ・公共測量実施計画書の提出以外の公共測量の実施状況では、「実施していない」が80.0%でほとんどが提出しているとの結果である。

- ・計画機関における測量士の有無については、「いる」が587 件(18.5%)と非常に少なかったが、反面、公共測量の計画者については、「自らの機関(職員)」が762 件(24.4%)で最も多い結果であった。

- ・公共測量実施計画書の提出時期では、「発注前」(9.3%)でなく発注後の「測量作業着手前」(76.0%)が最も多い結果であった。

- ・公共測量成果の提出の理解度については、トータルでは76.7%が理解しているとの結果であった。

・公共測量成果の一般公開では、測量成果の全部を公開しているは37.1%で前回調査の38.2%とほとんど変わらなかったが、公開していない理由については、前回調査では「提供する体制が整っていない」(38.9%)が最も多かったが、今回調査では「公開すると決まっていない」(44.0%)が最も多かった。

○製品仕様書の作成状況

・製品仕様書の作成では、「測量作業機関に委託している」が今回は1,254件(42.7%)、前回は525件(31.0%)であった。

・「内容が専門的過ぎて理解できず、職員で仕様書を作成できないため」との意見が示すとおり測量作業機関に作成を委託する傾向が強くなっている結果であった。

○サムネイル写真の活用状況

・撮影での成果等であるサムネイル写真については、納品させ「使用している」でみると「外部公開用に使用している」は13.7%、「内部業務用に使用している」は86.3%と圧倒的に内部利用が多い結果であった。

○測量成果の検定

・測量成果の検定を仕様書等で「指示している」は55.7%、「指示していない」は39.4%、「指示しているものと指示していないものがある」4.9%の比率であった。

・基準点成果では全数検定69.0%、一部検定31.0%であるが、地図成果では全数検定48.3%、一部検定51.7%と成果による違いが見られる結果であった。

○新技術の利用

・新技術については、「MMS(移動計測車両)によるデータ計測」、「航空レーザ測量」、「UAV(無人航空機)による空中写真撮影」、「地上型レーザスキャナによる3次元計測」の順に多く知られていた。

・新技術の情報源については、測量会社が約62%と圧倒的に多く、次に国土地理院の説明会等が約22%となっている。

○SSP(スマート・サーベイ・プロジェクト)

・SSPとは、衛星測位を活用した測量の適用範囲の拡大等により、公共測量の効率化を図る取り組みである。その認知度については、「知らない」が約76%と低かった。

○ハザードマップ

・ハザードマップの作成については、ハザードマップ作成の主体である市区町村では、町・村の作成率が70%を超えているが、市・特別区では作成率が60%以下であった。

・ハザードマップの種類については、法律で作成が義務付けられている「洪水」、「土砂災害」が圧倒的に多かった。この傾向は、今後の作成予定においても同様であった。

○国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況

・公共測量に関する様々な情報が入手できるサイトである「公共測量関連サービス」の利用状況について調査した。

・「公共測量データベース」については、半数以上が「知っている」が、「閲覧したことがある」のは、そのうちの3分の1程度であった。

・「公共測量成果検査支援ツール」については、何らかの機能を「使用したことがある」との回答は4.6%と非常に低い結果であった。

・「公共測量申請書作成サイト」については、「知らない」が半数を超える結果であった。

今後は、より一層の普及啓発活動の必要性とともに、公共測量関連サービスが計画機関にとって有効なものであるのかの検証も必要である。

3 調査の結果

調査の結果における表については、「計画機関別」とは国、公共団体及び独立行政法人の全ての計画機関をまとめ、「都道府県別」とは国及び独立行政法人を除いた計画機関としてまとめたものである。

3-1 測量法に基づく手続き等の状況

(1) 公共測量の実施状況（測量法第36条） 【Q3】

① 計画機関別の提出以外の公共測量の実施状況

今回のアンケートでは、平成25年度の公共測量実施計画書の提出情報（3,820件）を基に、計画機関毎にその内容を表示し、それらの経費を記述していただくとともに、この提出以外に平成25年度において公共測量に該当する測量を実施した場合は、その内容を記述していただくこととした。

その結果、公共測量実施計画書の提出以外に、公共測量に該当する測量を実施した件数は、計画機関別に集計すると、表-3のとおりである。これに基づき、次のとおり公共測量実施計画書の提出状況と実際の実施状況について分析した。

表-3 計画機関別 公共測量実施計画書の提出以外の公共測量の実施状況

区分 計画機関	実施した		実施していない		わからない		計 件数(件)
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	
内閣府	2	20.0	8	80.0	0	0.0	10
宮内庁	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1
法務省	13	28.3	33	71.7	0	0.0	46
農林水産省	2	5.3	35	92.1	1	2.6	38
国土交通省	53	24.2	152	69.4	14	6.4	219
環境省	0	0.0	5	100.0	0	0.0	5
防衛省	3	20.0	11	73.3	1	6.7	15
都道府県	78	16.2	363	75.5	40	8.3	481
市	184	12.6	1,198	81.8	83	5.7	1,465
特別区	2	6.3	29	90.6	1	3.1	32
町	96	13.0	605	81.8	39	5.3	740
村	21	13.7	126	82.4	6	3.9	153
独立行政法人	4	23.5	12	70.6	1	5.9	17
計	458	14.2	2,578	80.0	186	5.8	3,222

今回の調査における全回答件数は3,317件であるが、表-3は、未回答95件を除いた件数の3,222件である。表-3のとおり、公共測量実施計画書の提出以外に公共測量を「実施した」と回答した部署、すなわち未提出の公共測量があるとした部署は、458件(14.2%)で、提出以外には「実施していない」とした部署は、2,578件(80.0%)、「わからない」と回答した部署は186件(5.8%)であった。これによると、公共測量実施計画書の提出をして実施している機関は、80.0%で、前回の約77%より上回って